



加 監 発 第 6 3 号

平成 2 7 年 3 月 1 3 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様
加 須 市 議 会 議 長 平 井 喜 一 朗 様
加 須 市 教 育 委 員 会 委 員 長 大 熊 敏 夫 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 吉 田 健 一

平成 2 6 年 度 定 期 監 査 の 結 果 に つ い て (報 告)

地 方 自 治 法 第 1 9 9 条 第 4 項 の 規 定 に 基 づ く 定 期 監 査 を 執 行 し た の で、同 条 第 9 項
の 規 定 に よ り、そ の 結 果 を 次 の と お り 報 告 し ま す。

平成26年度定期監査結果(その2)

I 監査の対象

部 課	
	秘書広報課
	市民相談室
総合政策部	政策調整課、協働推進課、市民活動支援課、IT推進課、行政経営課、財政課、管理契約課、主席検査員
総務部	総務課、職員課、人権推進課、男女共同参画課、市民課、税務課、収納課
上下水道部	下水道課、水道課
騎西総合支所	環境経済課、建設課
北川辺総合支所	環境経済課、建設課
大利根総合支所	環境経済課、建設課
	会計課
	議事課
生涯学習部	教育総務課、生涯学習課、文化・学習センター、スポーツ振興課、図書館課
学校教育部	学校教育課、学校給食課

II 監査の期間

平成26年9月22日～平成27年3月13日

III 監査の範囲及び基準日

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況

IV 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係法令等に準拠し適正、かつ、経済的、効率的に行われているか、さらには目的に対し有効に働いているかについて監査した。

実施に当たっては、必要な資料及び関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取して行った。

V 監査の結果

財務関係事務が関係法令等に準拠して執行されているか否かを共通着眼点として主要事業の実施状況、予算執行状況、契約状況、契約方法及び内容等について執行調書、帳票及び簿冊をもとに照合を行った。また、事務事業は、目的・目標に向かって取り組み、能率的、効率的に行われ達成されているか等についても確認を行った。

その結果、予算の執行状況や事務事業等については、おおむね適正かつ効率的に執行されていたことを確認した。

加須市総合振興計画基本構想では、将来都市像を『水と緑と文化の調和した 元気都市』とし、6つの基本目標として「健やかで豊かな心を育むまちづくり、健康で安心して住み続けるまちづくり、安全で快適・便利なまちづくり、豊かな自然と快適な環境のまちづくり、活力ある産業のまちづくり、地域の力で自立したまちづくり」を掲げ、そのまちづくりの柱の下に数多くの施策が掲げられている。

今後とも、これらの諸施策を「加須やぐるまマネジメントサイクル」(P(計画)－D(実行)－C(評価)－A(見直し))による行政評価・進行管理を適切に行い、限られた財源や経営資源を効果的に活用し、市民の期待に応えられるよう諸施策を実現し「未来につなげる加須市づくり」を着実にすすめていただきたい。

なお、今後、1市3町の合併に伴う地方交付税の増額措置が、段階的に減少していくことなどから、事務事業の見直しの検証等に取り組むとともに、公の施設の指定管理者制度の導入など事業の民間委託、組織の簡素効率化、職員の定数や時間外勤務の削減などの課題解決に向けて、引き続き、将来にわたる安定的な行財政運営の確保と公共サービスの構築を目指されたい。

なお、本監査における各課の所掌事務への意見については、幾つかの主なものを述べるものとする。

秘書広報課

- ・市の広報紙やホームページを活用し、積極的に市の広報に努められるとともに、今後は報道機関等に対して、定期的なアプローチ活動を展開されたい。

○総合政策部

政策調整課

- ・学校施設を始めとする公共施設の建て替えや改修等について、公共施設再整備計画に基づき個別具体的な検討を進められたい。
- ・コミュニティバスの運行については、高齢者等交通弱者の利便性の向上に向け、引き続き尽力されたい。
- ・東武鉄道に対して、引き続き運行本数の増加や終電時間の延長について要望されたい。

市民活動支援課

- ・市民活動団体については、各団体の自主的・主体的な活動を促進し、人材育成や団体の成長に合わせた助成、情報の提供等に努められたい。

行政経営課

- ・本庁と総合支所がもつ役割、事務事業の内容及び定員管理のあり方を常に研究するとともに、適正な人員配置に努められたい。
- ・利用者のニーズを捉えた施設運営や施設の管理運営経費の節減などが図れるよう、施設の指定管理者制度導入や事業の民間委託などについても、十分検討されたい。

管理契約課

- ・普通財産については、売却も含めた有効活用を図られたい。特に長期間保有の土地や狭小な土地については、早急に有効かつ具体的な解決策を図られたい。

○総務部

総務課

- ・広報紙等の配布については、現状、本庁は職員が、各総合支所はシルバー人材センターに委託して、それぞれ行っている。今後、この配布方法について、統一化を図るなど十分検討されたい。

職員課

- ・職員の健康管理を図る観点から、時間外勤務ゼロを目指し、早急に時間外勤務の縮減のための具体的な計画を策定されたい。
- ・病休等で欠員が生じた場合には、事務に支障がないよう、迅速に職員の補充措置を図られたい。

○上下水道部

下水道課

- ・下水道事業への加入率 100%を目指し、引き続き加入の促進に努められたい。

水道課

- ・引き続き、石綿セメント管の布設替工事などを推進することにより、有収率の向上に努められたい。

会計課

- ・公金の確実な管理と効果的な運用を目指して、公金管理運用基準に沿って積極的に公金の運用等を実施されたい。

○生涯学習部

生涯学習課

- ・多くの市民が郷土への理解を深めるよう、デジタル博物館の利用者（アクセス数）の増加に向け、広く周知を図られたい。
- ・シニアいきいき大学については、県や他市の事業内容を調査し、経費と利用者負担のあり方について検討されたい。
- ・プラネタリウム利用も含め、未来館の利用者の増加に向け、広く事業の周知を図られたい。